



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 グローバルセキュリティエキスパート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4417 URL https://www.gsx.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 原 伸一 TEL 03-3578-9001
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,391	48.9	439	81.2	414	73.1	261	55.7
2021年3月期	2,948	82.4	242	223.7	239	227.4	167	333.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	80.91	64.06	20.8	14.1	10.0
2021年3月期	54.70	—	20.0	11.7	8.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの前事業年度は当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,482	1,565	45.0	470.54
2021年3月期	2,384	942	39.5	296.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,565百万円 2021年3月期 942百万円

- (注) 当社は、2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	328	△294	460	1,146
2021年3月期	767	△240	△91	652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	2,900.00	2,900.00	30	17.7	3.6
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	49	18.5	3.9
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	23.0	701	59.3	700	68.9	455	74.3	136.76

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の状況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 9「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,327,000株	2021年3月期	3,177,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	－株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,227,000株	2021年3月期	3,065,000株

（注）当社は、2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示について）

2021年12月21日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回の更新予定を本決算の発表時期を目途としておりましたが、2022年6月下旬に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、世界的な原油価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢などによる世界経済の停滞も関係し、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社が属するサイバーセキュリティ業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワーク導入やDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進など、社会・経済の情報技術への依存度が高まるとともに、サイバー攻撃は増加の一途をたどっており、あらゆる業種の企業において、サイバーセキュリティリスクは多様化・高度化しております。加えて、国を挙げてのサイバーセキュリティ強化の潮流や、サプライチェーンリスクの対策要請などが追い風となり、相対的にサイバーセキュリティ対策が遅れている中堅・中小企業においても、その対策は必須かつ急務となっております。

このような環境のなか、当社は、主に中堅企業の旺盛なセキュリティニーズを捉え、企業規模に適したセキュリティサービスを提供することで、業績を拡大させております。

当事業年度においては、すべてのサービス部門において需要が増大しました。また、広くITに関わる人材を対象とした、当社オリジナルの教育講座「SecuriST」シリーズが大きな反響を得ており、IT企業からの申し込みを中心に受講者数が好調に推移しました。さらに、積極的なマーケティング活動の実施や、パートナー企業との協業がいつそう進むことにより、当社業容が拡大しております。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、売上高4,391,317千円(前期比48.9%増)、営業利益439,950千円(同81.2%増)、経常利益414,331千円(同73.1%増)、当期純利益261,099千円(同55.7%増)と大きく伸長しました。

なお、当社はサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は3,482,070千円となり、前事業年度末に比べ1,097,796千円増加いたしました。その主な内容は、現金及び預金の増加494,204千円、売掛金及び契約資産(前事業年度は「売掛金」)の増加295,793千円、投資有価証券の増加290,025千円等であります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,916,591千円となり、前事業年度末に比べ474,519千円増加いたしました。その主な内容は、契約負債(前事業年度は「前受収益」)の増加222,778千円、買掛金の増加109,863千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加106,066千円等であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,565,478千円となり、前事業年度末に比べ623,277千円増加いたしました。その主な内容は、利益剰余金の増加230,388千円、資本金の増加193,200千円、資本剰余金の増加193,200千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度に比べ494,204千円増加し1,146,528千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は328,219千円となりました。この主な要因としては、税引前当期純利益が414,331千円、契約負債の増加が222,778千円となった一方、売上債権の増加額が295,793千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は294,649千円となりました。この主な要因としては、投資有価証券の取得による支出281,846千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は460,634千円となりました。この主な要因としては、新株発行による収入386,400千円、長期借入による収入280,000千円、既存の長期借入金の返済173,934千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中堅・中小企業におけるサイバーセキュリティのニーズは引き続き旺盛であると予想しております。また、当社は中期的な経営戦略として、継続的な営業利益率の向上を目指していることから、翌事業年度(2023年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高5,400,000千円(前年同期比23.0%増)、営業利益701,000千円(同59.3%増)、経常利益700,000千円(同68.9%増)、当期純利益455,000千円(同74.3%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,324	1,146,528
売掛金	692,289	—
売掛金及び契約資産	—	988,082
商品及び貯蔵品	21,674	22,203
前払費用	548,819	657,179
その他	34,431	8,352
流動資産合計	1,949,539	2,822,347
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	40,432	43,555
減価償却累計額	△15,319	△18,549
建物附属設備（純額）	25,113	25,006
工具、器具及び備品	26,502	31,458
減価償却累計額	△15,427	△17,150
工具、器具及び備品（純額）	11,075	14,308
リース資産	3,056	3,056
減価償却累計額	△1,018	△2,037
リース資産（純額）	2,037	1,018
有形固定資産合計	38,225	40,333
無形固定資産		
のれん	121,761	108,232
ソフトウェア	124,986	90,684
商標権	23	9
無形固定資産合計	246,772	198,927
投資その他の資産		
投資有価証券	15,673	305,698
繰延税金資産	91,418	77,327
敷金及び保証金	31,213	33,885
その他	11,430	4,100
貸倒引当金	—	△550
投資その他の資産合計	149,736	420,461
固定資産合計	434,734	659,722
資産合計	2,384,273	3,482,070

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,470	225,334
1年内返済予定の長期借入金	42,900	56,024
リース債務	1,120	1,120
未払金	126,616	81,459
未払費用	24,172	24,336
未払法人税等	72,417	118,742
前受収益	763,001	—
契約負債	—	985,780
賞与引当金	71,616	69,762
未払消費税等	65,028	80,063
その他	26,365	52,325
流動負債合計	1,308,708	1,694,949
固定負債		
長期借入金	128,700	221,642
リース債務	1,120	—
株式給付引当金	3,543	—
固定負債合計	133,363	221,642
負債合計	1,442,072	1,916,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,800	485,000
資本剰余金		
資本準備金	344,444	537,644
資本剰余金合計	344,444	537,644
利益剰余金		
利益準備金	972	972
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	304,984	535,372
利益剰余金合計	305,956	536,344
株主資本合計	942,201	1,558,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	6,488
評価・換算差額等	—	6,488
純資産合計	942,201	1,565,478
負債純資産合計	2,384,273	3,482,070

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
売上高	2,948,871	4,391,317
売上原価	2,037,143	3,031,047
売上総利益	911,728	1,360,269
販売費及び一般管理費	668,892	920,318
営業利益	242,836	439,950
営業外収益		
受取利息	5	7
その他	213	5
営業外収益合計	218	12
営業外費用		
支払利息	2,697	756
株式交付費	—	5,836
上場関連費用	—	10,625
有価証券売却損	—	387
固定資産除却損	986	2,913
為替差損	—	422
会員権評価損	—	4,140
その他	—	550
営業外費用合計	3,684	25,632
経常利益	239,370	414,331
税引前当期純利益	239,370	414,331
法人税、住民税及び事業税	78,321	142,004
法人税等調整額	△6,608	11,228
法人税等合計	71,713	153,232
当期純利益	167,657	261,099

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	270,000	322,814	322,814	972	142,326	143,298	736,113	736,113
当期変動額								
新株の発行	21,800	21,630	21,630				43,430	43,430
剰余金の配当					△5,000	△5,000	△5,000	△5,000
当期純利益					167,657	167,657	167,657	167,657
当期変動額合計	21,800	21,630	21,630	—	162,657	162,657	206,088	206,088
当期末残高	291,800	344,444	344,444	972	304,984	305,956	942,201	942,201

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	291,800	344,444	344,444	972	304,984	305,956	942,201	—	942,201
当期変動額									
新株の発行	193,200	193,200	193,200				386,400		386,400
剰余金の配当					△30,711	△30,711	△30,711		△30,711
当期純利益					261,099	261,099	261,099		261,099
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								6,488	6,488
当期変動額合計	193,200	193,200	193,200	—	230,388	230,388	616,788	6,488	623,277
当期末残高	485,000	537,644	537,644	972	535,372	536,344	1,558,989	6,488	1,565,478

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	239,370	414,331
減価償却費	38,101	42,883
のれん償却額	13,529	13,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	550
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,971	△1,853
株式給付引当金の増減額(△は減少)	0	△3,543
受取利息	△5	△7
支払利息	2,697	756
固定資産除却損	986	2,913
投資有価証券売却損益(△は益)	—	387
売上債権の増減額(△は増加)	△199,010	△295,793
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,314	△528
前払費用の増減額(△は増加)	114,978	△108,360
その他の資産の増減額(△は増加)	50,470	30,737
仕入債務の増減額(△は減少)	28,973	109,863
前受収益の増減額(△は減少)	382,802	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	222,778
その他の負債の増減額(△は減少)	133,528	3,024
その他	750	—
小計	808,832	431,667
利息の受取額	5	7
利息の支払額	△2,697	△756
法人税等の支払額	△39,137	△102,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,002	328,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,030	△8,368
無形固定資産の取得による支出	△30,867	△5,219
投資有価証券の取得による支出	△12,500	△281,846
投資有価証券の売却による収入	—	785
事業譲受による支出	△195,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,397	△294,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	—
長期借入金の返済による支出	△42,900	△173,934
長期借入れによる収入	214,500	280,000
リース債務の返済による支出	△1,271	△1,120
新株の発行による収入	43,430	386,400
配当金の支払額	△5,000	△30,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,241	460,634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	435,364	494,204
現金及び現金同等物の期首残高	216,959	652,324
現金及び現金同等物の期末残高	652,324	1,146,528

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当事業年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-4に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自2020年4月1日 至2021年3月31日）	当事業年度 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）
1株当たり純資産額	296.57円	470.54円
1株当たり当期純利益	54.70円	80.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	64.06円

- （注） 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの前事業年度は当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
2. 当社は、2021年10月5日開催の取締役会決議により、2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自2020年4月1日 至2021年3月31日）	当事業年度 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	167,657	261,099
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	167,657	261,099
普通株式の期中平均株式数（株）	3,065,000	3,227,000
在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	40,966
（うち新株予約権（株））	（－）	（40,966）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数1,775個）。	新株予約権2種類（新株予約権の数1,719個）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。